

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第61期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社イトーキ
【英訳名】	ITOKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 正
【本店の所在の場所】	大阪市城東区今福東1丁目4番12号
【電話番号】	大阪06(6935)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 矢野 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船3丁目1番13号
【電話番号】	東京03(5543)1701(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 森谷 仁昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社イトーキ東京本社 (東京都中央区入船3丁目2番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	111,716	118,410	106,246	79,436	83,253
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,191	5,864	2,423	4,901	533
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,191	2,850	798	8,272	186
純資産額(百万円)	46,143	47,172	45,488	36,266	36,017
総資産額(百万円)	94,037	93,984	90,763	74,612	77,551
1株当たり純資産額(円)	875.54	908.85	876.95	696.06	707.70
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	61.85	55.46	15.75	163.14	3.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	49.0	49.0	47.3	45.4
自己資本利益率(%)	7.3	6.2	1.8	20.7	0.5
株価収益率(倍)	20.2	12.8	18.0	-	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,795	2,404	1,806	314	2
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,477	4,943	1,191	4,552	1,497
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,446	298	1,973	502	1,211
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,477	9,633	12,212	8,087	10,788
従業員数(人)	2,493	2,582	2,642	2,840	2,827

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	103,063	108,837	97,041	71,912	75,686
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,511	4,849	1,787	5,158	682
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,986	2,372	671	8,272	729
資本金(百万円)	5,277	5,277	5,277	5,277	5,277
(発行済株式総数)(千株)	(52,143)	(52,143)	(52,143)	(52,143)	(52,143)
純資産額(百万円)	42,969	43,419	41,693	32,535	32,992
総資産額(百万円)	85,412	83,392	81,667	67,268	71,480
1株当たり純資産額(円)	833.19	856.23	822.19	641.63	663.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	57.88	46.16	13.24	163.13	14.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.3	52.1	51.1	48.4	46.2
自己資本利益率(%)	7.1	5.5	1.6	22.3	2.2
株価収益率(倍)	21.6	15.3	21.4	-	15.2
配当性向(%)	17.3	26.0	75.5	-	34.5
従業員数(人)	1,816	1,901	1,950	2,147	2,119

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第60期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

明治23年12月、大阪市東区において伊藤喜商店を創業。

明治41年に伊藤喜商店 工作部を創設、事務機器の生産を開始。

昭和25年4月、伊藤喜商店より分離独立し、大阪市大正区泉尾に株式会社伊藤喜工作所を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和27年7月	大阪市城東区に今福工場を新設。
昭和29年12月	大阪市城東区に本社を移転。
昭和36年1月	埼玉県蕨市に伊藤喜オールスチール株式会社を設立（現・連結子会社）。
5月	大阪府守口市に守口工場を新設。
5月	泉尾工場を閉鎖。
10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
12月	東京・大阪に家庭用家具の販売部門を開設。
昭和38年5月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を新設。
昭和43年11月	京都府八幡市に京都工場を新設。
昭和47年9月	滋賀県近江八幡市に滋賀工場を新設。
昭和49年6月	石川県白山市所在の富士リビング工業株式会社を子会社として傘下に入れ、パイプチェアを生産（現・連結子会社）。
8月	伊藤喜オールスチール株式会社の本社工場を埼玉県蕨市から千葉県野田市に移転（現・連結子会社）。
昭和57年7月	石川県金沢市所在の株式会社上田商事を子会社として傘下に入れ、家庭用家具を販売（現・連結子会社）。
昭和59年8月	京都府八幡市に京都第二工場を新設し、今福工場より移転。
昭和61年11月	滋賀県近江八幡市に電子機器滋賀工場を新設。
昭和62年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成3年10月	滋賀県近江八幡市にチェア滋賀工場を新設。
平成4年8月	京都第二工場を滋賀県近江八幡市に移転。
8月	大阪市城東区に本社新社屋竣工。
9月	「株式会社イトーキ クレピオ」に社名変更。
平成11年8月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を増設。
平成12年10月	東京都中央区に旧株式会社イトーキ他との共同出資により、株式会社イトーキテクニカルサービスを設立（現・連結子会社）。
平成14年11月	中国に伊藤喜（蘇州）家具有限公司を設立（現・連結子会社）。
12月	茨城県常陸太田市所在の株式会社タイムックを子会社として傘下に入れ、縦型回転保管庫を生産（現・連結子会社）。
平成15年3月	東京都中央区に旧株式会社イトーキとの共同出資により、株式会社イトーキマーケットスペースを設立（現・連結子会社）。
平成17年6月	旧株式会社イトーキと合併し、株式会社イトーキ クレピオから、新「株式会社イトーキ」に社名変更。
平成17年11月	滋賀県近江八幡市に滋賀ロジスティクスセンターを新設。
平成19年12月	ビジネスジムキ株式会社の株式を取得し、株式会社イトーキ北海道に社名変更（現・連結子会社）。
平成20年12月	千葉市緑区に千葉工場を新設し、京都工場より一部を移転。
平成22年9月	守口工場を閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社および関連会社2社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器および商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造および、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱（連結子会社）、富士リビング工業㈱（連結子会社）が製造し、㈱シマソービ（連結子会社）、㈱イトーキ北海道（連結子会社）や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.（非連結子会社）、中国へは伊藤喜商貿（上海）有限公司（非連結子会社）を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工を行う㈱イトーキ大阪工務センター（連結子会社）、㈱イトーキ工務センター（連結子会社）があります。

[設備機器関連事業]

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所（連結子会社）、㈱タイムック（連結子会社）で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

また、㈱イトーキマーケットスペース（連結子会社）は、主に店舗什器を製造する伊藤喜（蘇州）家具有限公司（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しております。

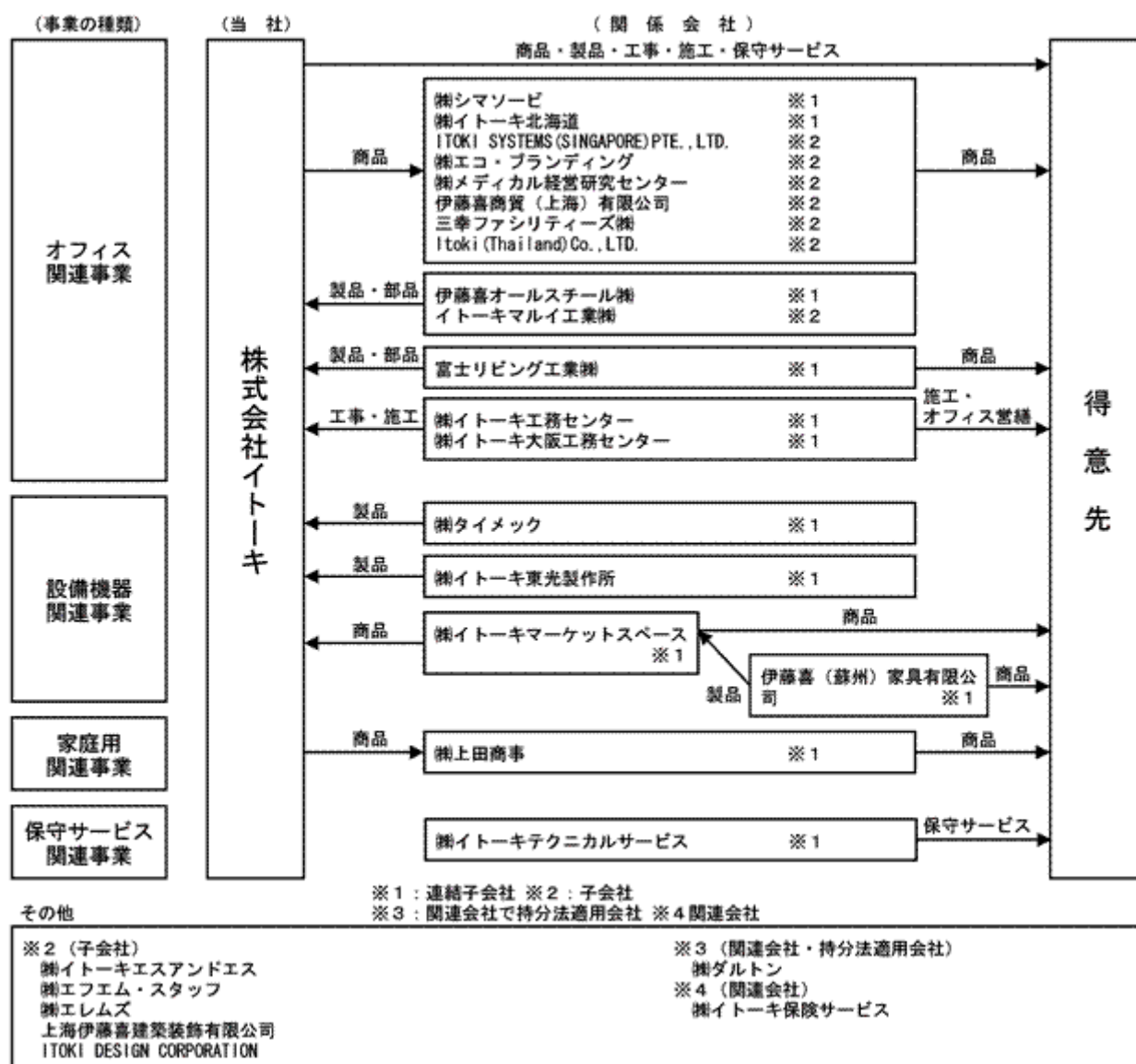
[家庭用関連事業]

当社が得意先に直接販売するほか、㈱上田商事（連結子会社）や全国の代理店を通じて販売しております。

[保守サービス関連事業]

メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキテクニカルサービス（連結子会社）があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 百万円 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)										
伊藤喜 オールスチール(株)	千葉県 野田市	891	オフィス関 連事業	82.2	2	1	-	当社のカウン ター製品等を 製造	-	-
富士リビング工業(株)	石川県 白山市	60	オフィス関 連事業	87.1	-	4	貸付金	当社のチェア 製品を製造	-	-
(株)上田商事	石川県 金沢市	25	家庭用関連 事業	98.4 (2.0)	-	-	貸付金	当社の商品を 北陸地方を中 心に販売	土地の 賃貸	-
(株)タイムック	茨城県 常陸太 田市	97	設備機器関 連事業	100.0	1	2	貸付金	当社の電子製 品を製造	-	-
伊藤喜(蘇州) 家具有限公司	中国江 蘇省太 倉市	1,000	設備機器関 連事業	100.0	1	3	債務保証 貸付金	当社の製品 部材の供給	-	-
(株)イトーキ テクニカルサービス	東京都 中央区	100	保守サービ ス関連事業	100.0 (20.0)	-	2	-	当社納入商品 のメンテナン ス等の保守 サービス業務	-	-
(株)イトーキ マーケットスペース	東京都 中央区	200	設備機器関 連事業	100.0	2	5	-	商業設備機器 の販売	建物等 の賃貸	-
(株)イトーキ 工務センター	東京都 中央区	14	オフィス関 連事業	48.1	-	2	-	当社納入商品 の工事の施工 および監理	-	-
(株)イトーキ 大阪工務センター	大阪市 中央区	10	オフィス関 連事業	100.0	-	2	-	当社納入商品 の工事の施工 および監理	-	-
(株)シマソービ	横浜市 中区	10	オフィス関 連事業	100.0	-	3	-	当社の代理店	-	-
(株)イトーキ東光製作所	茨城県 坂東市	70	設備機器関 連事業	84.5	-	3	貸付金	当社商品の鉄 庫、貸金庫の 製造	-	-
(株)イトーキ北海道	札幌市 白石区	40	オフィス関 連事業	98.8	-	4	-	当社の代理店	-	-
(持分法適用関連会社) (株)ダルトン	東京都 新宿区	1,122	設備機器関 連事業	35.2	-	1	-	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2. 伊藤喜オールスチール(株)および伊藤喜(蘇州)家具有限公司は特定子会社であります。

3. (株)ダルトンは、有価証券報告書を提出しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

5. (株)イトーキ工務センターの持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,493
設備機器関連事業	1,013
家庭用関連事業	47
保守サービス関連事業	59
全社(共通)	215
合計	2,827

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,119	41才4カ月	15年0カ月	5,254,179

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「イトーキ労働組合」と称し、ユニオンショップ制であり、会社と組合との関係について特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においては、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外景気の回復や政府の経済対策の効果等により、一部では企業収益の改善が見られました。しかし、急激な円高の進行や株式市況の低迷の影響もあり、企業の設備投資や個人消費は引き続き冷え込んでおり、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、下半期には一部持ち直しの兆しが見られたとはいえ、各企業の設備投資の抑制や先行きに対する慎重な姿勢は崩れていないことから、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、企業の原点である「顧客第一主義」に立ち返り、独創的な新製品開発とオンリーワン製品の重点販売に注力するとともに、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動を行い、新しい市場の開拓に取り組みました。また一方で、今後の需要回復期に備え、中長期的な課題や、収益性を重視した抜本的な事業構造改革にも取り組むとともに、徹底した無駄の排除とコストの削減に努め「強靱な体質」への変革を進めました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は832億53百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたり徹底したコストの削減を行いましたが、販売競争の激化の影響を受け当初予定していた売上総利益率には届きませんでした。結果として、営業利益は、前連結会計年度と比べて48億43百万円改善したものの、4億82百万円の損失（前連結会計年度は53億26百万円の損失）となりました。一方、株式会社ダルトンを新たに持分法適用の関連会社とし、「持分法による投資利益」を営業外収益に計上したこともあり、経常利益は5億33百万円（前連結会計年度は49億1百万円の損失）となりました。また当期純利益は1億86百万円（前連結会計年度は82億72百万円の純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏や主要都市での新築需要、移転需要、リニューアル需要に対して、多様化するワークスタイルへの対応や地球環境に配慮した商品の提供に加え、セキュリティに関するコンサルティング力を強化したソリューション型営業に努めました。地域材を活用した街づくりをサポートするエコ・ソリューション「エコニファ」、当社だけが提案できるICTソリューションである二次元LANシステム「LANシート」などが市場から非常に高い評価をいただき、商談機会拡大に寄与しています。

また当期発売の新製品である、多機能ながらも低価格でコストパフォーマンスに優れたオフィスチェア2種「エピオス」と「トルテ」についても、同様に高い評価をいただき、大口受注を含め順調に売上を伸ばしています。このような商品を中心に販売促進活動を展開し需要獲得に取り組んだ結果、この事業の売上高は461億53百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

損益面につきましては、競争激化による販売価格の下落などのマイナス要因もありましたが、売上原価、販売費及び一般管理費などあらゆるコスト削減に努めました結果、営業利益は7億58百万円（前連結会計年度は21億76百万円の損失）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、日本初の人体通信エントランスシステムを発売するなど、建材・物流設備・セキュリティ設備・研究設備・商業施設設備等における独創的な差別化製品の開発と市場投入の継続及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

研究施設機器事業部門では、平成22年3月11日に株式会社ダルトンと資本・業務提携契約を締結し、この分野における将来の事業強化・拡大を図る成長戦略への取り組みをスタートさせました。

これらの結果、この事業の売上高は328億50百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費などあらゆるコストの削減により利益確保に努めましたが、営業損失は13億3百万円（前連結会計年度は32億55百万円の損失）となりました。

[家庭用関連事業]

この事業につきましては、主力の学習家具事業でデザイン面での独自性と機能面の完成度を高めた高付加価値商品を中心にラインアップを絞り込み、採算を重視した適正規模へ向けた事業展開を図りました。高価格帯の学習チェアの新製品「トワイス」が売上を伸ばしましたが、景気後退による個人消費の落ち込みの影響を受け、この事業の売上高は32億5百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

損益面につきましては、様々な業務合理化などの努力を行いましたが、営業損失は10百万円（前連結会計年度は17百万円の利益）となりました。

[保守サービス関連事業]

この事業につきましては、什器の修理や各種機器のメンテナンス等のサービスを行っております。連結子会社の株式会社イトーキテクニカルサービスが主体となり、当社グループの得意先を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。この事業の売上高は10億43百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費などの削減により利益確保に努めました結果、営業利益は72百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ27億1百万円の資金の増加があり、107億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2百万円(前年同期は3億14百万円の減少)となりました。増加の主な要因は税金等調整前当期純利益4億85百万円、減価償却費29億59百万円の計上、たな卸資産の減少7億22百万円によるものであり、減少の主な要因は売上債権の増加額42億48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出14億49百万円、関係会社株式の取得による支出4億24百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入が12億80百万円と投資有価証券の償還による収入が13億97百万円あり、投資活動による資金の増加は14億97百万円(前年同期は45億52百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額2億53百万円、自己株式の取得による支出2億40百万円、長期借入金の返済による支出7億49百万円などありましたが、長期借入による収入が32億円あり、財務活動による資金の増加は12億11百万円(前年同期は5億2百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	22,306	114.4
設備機器関連事業(百万円)	15,986	93.4
家庭用関連事業(百万円)	5	146.6
保守サービス関連事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	38,299	104.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	46,153	104.8
設備機器関連事業(百万円)	32,850	107.7
家庭用関連事業(百万円)	3,205	83.8
保守サービス関連事業(百万円)	1,043	98.5
合計(百万円)	83,253	104.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 本表の金額には消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 拡大事業と再編事業を明確にし、拡大事業及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入する経営資源効率重視の経営をしております。また、各事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとしたイトーキグループの経営資源の融合と社外の経営資源の積極的活用により、新技術、新市場を創造し、各事業の相乗効果を発揮し業界での地位を確立しております。

具体的な内容は以下のとおりです。

機能別本部制により事業毎に分散、重複していた業務や人材を集約するとともに、各機能の強化を進め、全社的な方針の遂行をより確実にします。また、各本部間の連携と協力のもとお客様へのトータルなサービスの提供に注力します。

社外との積極的な協業により、新分野、新市場を創造し売上拡大を図ります。

建材事業を育成・拡大する事業と位置付け、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。

顧客の声を反映させた独自の高付加価値製品の開発と販売に注力し、イトーキブランドの向上を図ります。

中国に設立した伊藤喜（蘇州）家具有限公司と伊藤喜商貿(上海)有限公司を核とした海外生産・調達・販売を拡大させ、海外市場への本格進出を視野に入れた活動を強化します。

「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。

原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

・基本方針の内容

当社は、平成20年2月18日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を下記のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針の実現に資する取組みの概要

1. 企業価値の源泉について

当社は、明治23年（1890年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史とともに歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、昭和25年（1950年）には製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い発展してまいりましたが、平成17年（2005年）6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余ぶりにひとつの企業として生まれ変わりました。お客様のニーズをよりスピーディーに反映させる市場中心主義を徹底し、さらなる飛躍と持続的な成長を目指して、創業120年を迎えた今でも、つねに創業時代の精神に立ちかえり、たゆまぬ挑戦を続ける当社の企業価値の源泉は、「コラボレーション&ソリューション提案力」「製販一体化による顧客ニーズ対応力」「老舗でありながら新進気鋭のブランド力」「企業文化・風土」の4点の結びつきにより生み出されるものであるといえます。

以上の企業価値の創出は、いずれも当社とステークホルダーとの中長期的かつ良好な信頼関係があって初めて実現できるものです。当社にとってお客様、お取引先様、代理店様及び従業員との良好な関係を築き、維持することが最大の企業価値の源泉であるといえます。

2. 企業価値向上のための取組みについて

当社は、上記1.のとおり当社の企業価値の源泉を踏まえて、平成17年（2005年）6月の製販統合時に中期経営計画「2008年ビジョン」を策定以降、それぞれ平成20年（2008年）、平成22年（2010年）を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、経営努力を継続することにより、当社の企業価値向上に邁進してまいりましたが、今年より過年度の実績及び経営環境の変化等を踏まえ1年ごとに更新を行うローリング方式を採用することとし、今回平成22年（2010年）よりスタートしていた中期経営計画の数値目標等を修正し、「中期経営計画ローリングプラン2013」を策定いたしました。今期のローリングプランでは、市場変動に耐え安定した収益基盤の再構築に徹底して取り組みながら、現在の強みと将来の展開を見直し、成長分野・重点分野へと経営資源をシフトするこ

とで成長軌道への早期回復に向けて軸足を移していきます。さらに、感動を分かち合える業界のリーディングカンパニーを目指し、一層の企業価値向上のため、「成長戦略による売上高の拡大」「効率性の向上」「企業文化・風土の融合・昇華」の諸施策を推進してまいります。

3. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。その有効期限の満了にともない、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において株主の皆様のご承認をいただき、内容の一部を変更し（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）、更新いたしております。

1. 本プランへの更新の目的

本プランは、当社株式に対する大量取得提案が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間及び情報を確保するとともに、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止することを目的としております。

当社取締役会は、引き続き、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための枠組みが必要であると判断し、本株主総会で株主の皆様にご承認いただき、本プランに更新いたしております。

2. 本プランの概要

本プランは買付者等が現れた場合に、買付者等に事前に情報提供を求める等、上記の1.「本プランへの更新の目的」を実現するための必要な手続を定めております。

買付者等は、本プランに定めた手続に従い、当該買付等が本プランに定める発動の要件に該当せず、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができるものとされ、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が、本プランに定めた手続に従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれが合理的根拠をもって明らかであると判断されるような例外的な場合は、当社は、買付者等による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得にともなって買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、引き続き、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主意識確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報の公表または開示を行い、その透明性を確保することとしております。

3. 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、本株主総会終了後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、もしくは当社株主総会で選任された取締役（当社取締役の任期は1年となっており、毎年の取締役の選任を通じ、株主の皆様のご意向を反映させることが可能です。）による取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映することが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切である場合、又は当社株主に不利益を与えない場合等、本株主総会決議の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトのIR情報に掲載しております。平成23年2月17日付の当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1. 基本方針の実現に資する取組み（上記 . ）について

当社は、上記 . に記載の各施策は、基本方針に沿って当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上するための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 . ）について

当社は、以下の理由から本プランについて当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(a) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として改定され更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

(b) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しております。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(c) 株主意を重視するものであること

本プランは、本株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、改定され更新しております。また、本プランは、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長は、当社株主の皆様ご意思に基づくととなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と株主への情報提供

当社は、本プランへの更新にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として引き続き独立委員会を設置します。独立委員会は、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主の共同利益を毀損するかなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様にご公表することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年であり、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日（平成23年3月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格が、中国経済の拡大等の影響により高騰しております。これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えであります。さらなる鋼板価格の上昇ならびに高騰の長期化が継続することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、鋼材や原油価格等の原材料の価格上昇が長期化し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用も受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループの業務は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入等

当社が締結している技術導入契約等は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	対価	期限
オープンアーク社	オランダ	座スライド式チェアの技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成23年5月31日
オープンアーク社	オランダ	事務用公共用椅子の技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成23年7月31日
クルーガー・インターナショナル社	米国	事務用収納庫の技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成23年7月31日
ワルドナー社	独国	実験用家具の技術、製造、販売権の許与	一時金およびロイヤリティ	平成23年12月31日
モダンフォールド社	米国	移動間仕切の技術、製造、販売権の許与	ロイヤリティ	平成24年3月31日

6【研究開発活動】

低炭素社会、環境負荷低減が求められ環境調和型のものづくりが一層求められています。IT分野では高密度の情報の伝達技術が進みオフィスの創造性改革に大きな可能性が見出されてきています。当社グループではこの2つの要素から成る「人が生き生き、地球が生き生き」できる空間を具現化するためのソフトウェア・ハードウェアを探求しております。劇的な価値観の変化が巻き起こる中、各事業分野でユニークな商品として結実させ、社会に寄与し続けることをモットーに、研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は13億18百万円であります。

〔オフィス関連事業〕

当社グループが最も差異的な製造技術を有する事務用チェアの分野において、ロングライフと快適性を中核コンセプトにおいた「コセールチェア」を開発し発売いたしました。近年の事務用チェアにおいては、機構メカニズム部分は相当進化し、耐久性も向上しています。しかし、一定の使用期間を経過すると機構メカニズムは問題なくとも、実際に人の目に触れ、手で触る背座パーツに汚れ、破れなどが目立つようになり、これが買い換えの一因となっております。サステナブル社会においてこの買い換え方は「もったいない」面が多分にあると考え、「コセールチェア」では「着せ替えができる」機構を開発いたしました。背、背裏、座の張り地部分のみを工具なしでも交換できる機構は極めてユニークで、お客様側での交換が容易になったことでこれまでの事務用チェアのメンテナンスの概念を変える発想と考えております。

ワークステーション家具分野では、クリエイティブなオフィスを形成する家具システムとして、「コア&セル」を発表しております。自由な発想が生まれるオフィスのしかけとして、従来のオフィスのスペース構成に縛られない、『モザイクオフィス』をオフィスプランニングの手法として提唱し、多様な空間が「モザイク状に」構成できる家具システム「コア&セル」で基本フレームを確立しております。

この他の商品開発としては、新スタンダードクラスのデスクシリーズ「CZRデスク」とパネルシステム「FZRパネル」などを開発・発売しオフィスの新時代にマッチしたラインナップを充実させております。

環境配慮研究としましては、オフィス業界のPCR策定に参画し、カーボンフットプリント算出の仕組みをつくり、「CZRデスク」、「エピオスチェア」で第三者認証を取得しました。さらに「スピーナチェア」ではタスクチェアでは業界初となるカーボンオフセットを実施しております。

また、快適空間研究として、照明空間に着目し、人の感じる明るさ研究によりタスク&アンビエント照明システムの研究を行い、快適でしかも60%の省エネ照明空間を実現する手法の開発を成果として得ています。

なお、研究開発費の金額は7億75百万円であります。

〔設備機器関連事業〕

建材分野では、パーティション扉のデザイン性向上を狙った「エッジレスドア」の研究開発を行い、平成23年1月より切り替えを実施し年内にほぼ全品種の扉に展開していきます。「エッジレスドア」ではこれまでアルミ製のエッジ材を2本取付け、木口のカバー及び強度確保を行っていたものを、エッジ材をなくしたシンプルなデザインでかつ耐久性も確保した設計仕様を実現しております。

その他、この製品分野では大手建設会社の研究部門と協働で、各種ガラスパーティションの防火性能試験を行いました。避難安全検証法に基づく火災時の避難可能時間の把握を可能にしたことで、今後安全なガラスパーティションの採用を促進していきます。

オフィスセキュリティ分野では小規模向け入退室管理システムの「IACS」を、近年増加しております大規模対応・複数拠点対応などのニーズ対応に加えて、高度な認証方式や異常発生箇所がすぐに分かるマップ表示機能などを追加して、「大規模向け入退室管理システムIACSグローバル版」として発売しました。また、カードや暗証番号で鍵の貸し出し・返却等の運用管理をするカギ管理システム「システムキーユニット」に、複数のフォーマットのICカードが同時に利用できる「u:maシリーズ」を追加し、利用シーンの拡大を図りました。

金融セキュリティ分野では、ユニバーサルデザイン設計による全自動貸金庫システム「SAD-K」に引き続き、平成22年10月より「SAD-K」の発売を開始いたしました。ユニバーサルデザイン対応はそのままに、収納効

率の更なる向上 フレキシブルな設置対応 貸金庫ボックスサイズの対応バリエーション拡大を図り、多様なニーズに対応できるラインナップ強化をしております。

物流分野では当社の主力製品である立体高速ピッキング仕分け機「システムストリーマー S A S」の再開発を行い従来からの特徴であるスペースセービングとタイムセービングをさらに進化させています。走行台車（ドロー）の移載機構を見直すことにより収納物のスムーズでスピーディーな移載を実現するとともに昇降機（リザーバー）の2個積載機能の実現により、仕分け能力を大幅に高めることができました。

研究施設分野では、安全、省エネルギー、環境負荷軽減を核とした次の10年を担う実験什器シリーズの開発を行っています。また、ショールームと併設のEN規格試験室では、ユーザーの皆様に安全性の高い高性能ヒュームフード「セキユフロー」のテストを体験していただき品質と安全性の追求を行っています。

なお、研究開発費の金額は4億93百万円であります。

[家庭用関連事業]

学習家具分野においては、学習デスク発売から49年目にあたる本年、従来の「蛍光灯学習デスク」を脱却した「LED学習デスク」を発売しました。「LED学習デスク」は、「長寿命」「省エネ」で急速に普及が進んでいる「LED」を照明器具に搭載した、新しい時代の学習デスクであり、好評を得ております。商品開発においては、お客さまの志向の変化を的確に捉えるため愛用者カードを収集・分析し商品開発に取り組んでおります。2011シーズンの入学児童向けとして『コンパクト』な学習デスクをユーザーが求めていることを、その愛用者カード分析より導き出し、天板幅90cmのコンパクト学習デスクを発売いたしました。

従来の学習家具分野以外では、かつては学習机を小学校の入学と同時に購入するケースが大半だったのに比べ、現在では使う時期（中学入学）までに購入する人が増加している傾向を踏まえ、小学校高学年～中学生向けのデザイン・機能を備えた「進学デスク」を開発し、新分野として提案しております。

なお、研究開発費の金額は49百万円であります。

[保守サービス関連事業]

保守サービス関連事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは主に、たな卸資産の評価、貸倒引当金、退職給付引当金、法人税等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

(流動資産)

仕掛品等たな卸資産が7億28百万円減少しましたが、現金及び預金が12億43百万円、受取手形及び売掛金が42億19百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ47億15百万円増加し375億31百万円となりました。

(固定資産)

建物及び構築物が8億25百万円、機械装置及び運搬具が14億63百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17億76百万円減少し400億20百万円となりました。

(流動負債)

短期借入金が4億40百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億89百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億76百万円、賞与引当金が3億35百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加し、282億8百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が15億73百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加し133億25百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が2億20百万円増加しましたが、利益剰余金が67百万円、少数株主持分が1億30百万円それぞれ減少したことと、自己株式が2億40百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し、360億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.4%となり、前連結会計年度と比べ1.9ポイントの減少となっております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の696.06円から707.70円となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額12億71百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主要なものとしては、オフィス関連事業における新製品開発の金型および生産合理化のための投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	オフィス関連事業	生産設備	1,583	812	454 (17,803.50)	21	63	2,936	267
京都工場 (京都府八幡市)	設備機器関連事業	生産設備	163	113	280 (24,108.06)	-	14	571	79
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,751	939	985 (59,727.52)	67	107	3,850	237
千葉工場 (千葉市緑区)	設備機器関連事業	生産設備	2,515	1,532	1,496 (72,068.62)	-	23	5,567	64
関西営業部他 (大阪府中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 保守サービス関連事業	販売業務施設 ショールーム	670	0	436 (604.75)	3	22	1,133	144
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 保守サービス関連事業	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	45	0	- (-)	5	40	91	253
滋賀ロジスティクスセンター (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業	物流倉庫	1,223	-	508 (36,866.00)	-	54	1,786	4
関西物流センター (大阪府門真市)	オフィス関連事業	物流倉庫	398	-	559 (5,301.53)	-	1	959	3
京都物流センター (京都府八幡市)	設備機器関連事業	物流倉庫	316	-	310 (6,743.80)	-	-	626	-
本社 (大阪府城東区)	全社統括業務	統括業務施設	1,914	76	0 (3,151.53)	32	14	2,038	65

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 保守サービス関連事業	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	253	248
設備機器事業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 保守サービス関連事業	販売業務施設	237	159
東京テクノパーク (埼玉県川口市)	オフィス関連事業	物流倉庫	8	363

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤喜オール スチール(株)	本社工場 (千葉県野田市)	オフィス関 連事業	生産設備	425	273	342 (33,920.00)	-	10	1,051	108
富士リビング 工業(株)	本社工場 (石川県白山市)	オフィス関 連事業	生産設備	165	84	41 (10,075.96)	-	5	296	42
(株)タイムック	本社工場 (茨城県常陸太田 市)	設備機器関 連事業	生産設備	48	1	108 (5,500.27)	-	0	158	31
(株)イトーキ東 光製作所	本社工場 (茨城県板東市)	設備機器関 連事業	生産設備	88	38	367 (17,102.60)	-	4	500	59

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤喜(蘇 州)家具有限 公司	本社工場 (中国江蘇省太 倉市)	設備機器関 連事業	生産設備	385	121	- (-)	-	30	537	226

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設ならびに除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,143,948	52,143,948	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式で あり、権利内容に何 ら限定のない当社 における標準とな る株式 ・単元株式数100株
計	52,143,948	52,143,948	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月1日	12,138,591	52,143,948	-	5,277	5,748	10,816

(注) 発行済株式総数の増減数 12,138,591株ならびに資本準備金の増減額 5,748百万円は旧(株)イトーキとの合併に伴うものであります。

なお、合併比率は当社「1」に対して旧(株)イトーキ「0.61」であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	31	317	55	1	6,325	6,768	-
所有株式数 (単元)	-	151,782	6,410	72,233	23,786	12	266,590	520,813	62,648
所有株式数の 割合(%)	-	29.1	1.2	13.9	4.6	0.0	51.2	100.0	-

(注) 自己株式数2,438,995株は、「個人その他」に24,389単元及び「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,591	4.9
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,171	4.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,170	4.1
伊藤 七郎	大阪府豊中市	1,877	3.6
イトーキ協力会社持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,699	3.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,596	3.0
(株)アシスト	大阪市中央区平野町2丁目4-12	1,586	3.0
イトーキ従業員持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,170	2.2
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.0
伊藤 裕子	兵庫県芦屋市	912	1.7
計	-	16,845	32.3

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,438,995株(発行済株式総数に対する割合4.6%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,438,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,642,400	496,424	同上
単元未満株式	普通株式 62,648	-	同上
発行済株式総数	52,143,948	-	-
総株主の議決権	-	496,424	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)イトーキ	大阪市城東区今福東1丁目4番12号	2,438,900	-	2,438,900	4.6
計	-	2,438,900	-	2,438,900	4.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月31日～平成22年10月4日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	240,177,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,260	0
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	279	0	-	-
保有自己株式数	2,438,995	-	2,439,015	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月25日 定時株主総会決議	248	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,571	1,316	707	302	320
最低(円)	971	700	246	157	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	287	254	258	246	216	238
最低(円)	248	207	228	185	181	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 匡通	昭和15年5月5日生	昭和39年4月 (株)三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年4月 同行取締役 平成7年4月 同行常務取締役 平成8年4月 (株)東京三菱銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年9月 三菱証券(株)(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))代表取締役会長 平成16年6月 東京急行電鉄(株)常勤監査役 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現職)	1	569
代表取締役 社長		松井 正	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 旧(株)イトーキ入社 平成9年12月 同社東京法人販売部長 平成12年12月 同社執行役員代販推進本部長 平成14年12月 同社執行役員九州支社長 平成17年6月 当社執行役員オフィス事業部営業本部西日本支社長 平成20年1月 当社常務執行役員マーケティング本部長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社代表取締役社長就任(現職)	1	30
取締役	専務執行役員 (人事本部長)	野口 創	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 旧(株)イトーキ入社 平成4年6月 同社関西支社大阪支店長 平成13年12月 同社執行役員西日本営業本部関西営業部長 平成14年12月 同社執行役員関西営業本部長 平成16年2月 同社取締役常務執行役員営業本部副本部長就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員オフィス事業部営業本部長就任 平成20年1月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成22年1月 当社取締役専務執行役員人事本部長(現職)	1	13
取締役	専務執行役員 (建材事業本部長)	近光 勝	昭和23年9月17日生	昭和46年4月 高千穂交易(株)入社 昭和50年3月 旧(株)イトーキ入社 平成10年12月 同社執行役員営業総本部販売推進部長 平成11年12月 同社執行役員営業推進本部長兼販売推進部長 平成14年6月 同社執行役員開発本部長 平成15年6月 同社執行役員オフィス商品本部長 平成15年12月 同社執行役員事業統括本部長 平成17年2月 同社取締役常務執行役員事業統括本部長就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員オフィス事業部商品本部長就任 平成20年1月 当社取締役常務執行役員業務本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員業務本部長 平成22年1月 当社取締役専務執行役員建材事業本部長(現職)	1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (企画本部長)	細田 久雄	昭和24年11月13日生	昭和47年4月 日本銀行入行 平成7年9月 同行前橋支店長 平成10年7月 同行審査役 平成10年11月 同行人事局 平成12年12月 旧(株)イトーキ入社、執行役員営業統括本部副本部長 平成13年12月 同社執行役員管理本部副本部長 平成14年12月 同社執行役員管理本部長 平成17年6月 当社執行役員総務本部長 平成18年1月 当社執行役員総務人事本部長 平成19年1月 当社執行役員企画本部副本部長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員企画本部長就任(現職)	1	21
取締役	常務執行役員 (生産本部長)	伊原木 秀松	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現、トヨタ自動車(株))入社 昭和60年2月 同社欧州事務所出向 平成7年1月 米国ニュー・ユナイテッド・モーター・マニュファクチャリング(トヨタ自動車(株)と米国ゼネラル・モーターズの合併会社)出向 平成12年1月 トヨタ自動車(株)生産調査部主査 平成18年1月 インドネシアトヨタ自動車社長 平成20年11月 当社入社、顧問 平成21年1月 当社常務執行役員生産本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長就任(現職)	1	7
取締役		永田 宏	昭和16年2月22日生	昭和45年4月 三井物産フランス(株)入社 平成8年6月 三井物産(株)取締役 平成11年6月 同社常務取締役 欧州三井物産(株)社長 平成14年4月 三井物産(株)代表取締役副社長兼執行役員化学品グループプレジデント 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 早稲田大学大学院商学研究科(MBAコース)客員教授(現職) 平成20年3月 当社取締役就任(現職)	1	-
取締役		宮本 照武	昭和18年9月16日生	昭和41年4月 三菱地所(株)入社 平成8年6月 同社取締役社長室企画部長 平成10年1月 同社取締役経理部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年4月 同社顧問 (株)横浜ロイヤルパークホテル代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役就任(現職)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 宏和	昭和21年8月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年5月 当社管理本部経理部長 平成12年1月 当社施設機器部管理部長 平成14年5月 当社ワークステーション事業部 管理部長 平成17年6月 当社オフィス事業部管理部長 平成18年1月 当社執行役員オフィス事業部管 理部長 平成20年1月 当社執行役員企画本部副本部長 兼管理本部管理統括部長兼第一 管理部長 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現職)	2	11
監査役		飯沼 良祐	昭和16年11月8日生	昭和39年4月 ㈱東洋経済新報社入社 平成4年1月 東洋経済アメリカ社長 平成7年1月 「週刊東洋経済」編集長 平成8年1月 ㈱東洋経済新報社取締役 平成14年1月 同社常務取締役 平成16年1月 「The Oriental Economist」誌 Contributing Editor(現職) 平成17年9月 東京国際大学講師(非常勤) (現職) 平成22年10月 スタンダード&プアーズ・レー ティング・ジャパン㈱取締役会 顧問(現職) 平成23年3月 当社監査役就任(現職)	3	-
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和49年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会)(現職) 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長 平成10年6月 関東バス㈱社外監査役(現職) 平成15年3月 ㈱東急レクリエーション社外監 査役(現職) 平成15年5月 東急建設㈱社外監査役(現職) 平成21年4月 日本弁護士連合会理事 平成23年3月 当社監査役就任(現職)	3	-
計						659

- (注) 1. 取締役 永田 宏及び宮本 照武は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 飯沼 良祐及び齋藤 晴太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤田 傑	昭和19年7月22日生	平成15年8月 税理士登録(現職)	-
		平成15年9月 藤田傑税務会計事務所開設(現職)	
計			-

4. 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。
- 平成23年3月25日開催の第61回定時株主総会から平成24年3月開催予定の第62回定時株主総会終結の時まで
 - 平成20年3月28日開催の第58回定時株主総会から平成24年3月開催予定の第62回定時株主総会終結の時まで
 - 平成23年3月25日開催の第61回定時株主総会から平成27年3月開催予定の第65回定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役は社外取締役2名を含む計8名で取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。取締役会を補完する機能として、週1回の常務会と月1回開催の常勤取締役、執行役員出席の執行役員会議により重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっております。

また、業務執行の機能の強化および経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入しており、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定のさらなる迅速化を図っております。

監査役は社外監査役2名を含む計3名で監査役会を構成し、原則毎月1回開催し、監査に関する意見を形成するための協議・決議をおこなっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。

当社グループは企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示体制に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、大きく「統制、教育体制」と「監視、監査体制」で構成されており、遵法性・信頼性・効率性を基本としております。「統制、教育体制」では本社各部門を主管部門として、それぞれの分野毎に、会社法等外部規則と社内諸規程、規則を基に教育推進、内部牽制を実施しております。「監視、監査体制」では制度監査として、監査役監査、会計士監査を実施しております。

また、自主監査として内部監査及び品質監査、環境監査、安全監査、自己監査、コンプライアンス監査等の個別テーマ監査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、当社グループでは、企業の持続的な発展には欠くことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底することができるよう『イトーキグループ行動規範』を制定するとともに『コンプライアンス委員会』および『コンプライアンス室』を設置し、企業倫理、法令遵守体制の一段の確保に向けた活動に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査部（7名）が内部監査規程等に従い、当社各部門及び当社グループ会社の、経営活動・内部統制システムにおける意思決定と統制状況、教育体制、監視・監査体制について計画的に監査の実施を行っており、その結果を社長及び各被監査部門へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は、監査役監査方針及び監査実施計画を立て、業務の分担を行い、取締役の監査・監督を実施しております。まず、取締役会、常務会、執行役員会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております（常務会、執行役員会議は常勤監査役のみ出席）。また、代表取締役との定期的会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不定期の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。いずれも当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役には、大学院の客員教授や、他の会社の取締役を歴任するなど、豊富な経験を背景とした知見や、卓越した見識から、当社の経営のあり方に対して、会社内部者の意見が偏らないよう、適切な助言を期待し、その役割を担っていただいております。また、内部監査室からの内部監査計画及びその実施状況ならびに内部統制システムの運用状況についての報告を受け、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外監査役には、弁護士や、大学講師、他の会社の監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、年間監査契約に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示および継続性の確保の観点から継続して同法人に監査を委託しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	寺澤 豊	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渡部 健	

継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 16名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	111	111	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	3

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については取締役会で承認された役員別等月額報酬表に基づいて代表取締役が職務内容及び当社の状況等を勘案のうえ、各監査役については職務の内容、経験及び当社の状況等を確認のうえ監査役会の協議により決定しております。なお、取締役の報酬限度額は平成13年3月29日開催の定時株主総会において、「月額25百万円以内」、監査役の報酬限度額は平成2年3月29日の定時株主総会において、「月額5百万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 137銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,987百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,281,580	349	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
第一三共(株)	100,000	177	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,112	156	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	425,084	143	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
(株)岡三証券グループ	400,000	134	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
長瀬産業(株)	103,500	108	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
みずほ信託銀行(株)	1,090,350	91	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
岡部(株)	246,000	91	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
(株)T & Dホールディングス	44,000	90	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	56	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
住友商事(株)	48,598	55	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
大日本印刷(株)	50,000	55	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
N K S Jホールディングス(株)	90,000	53	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
阪急阪神ホールディングス(株)	140,000	52	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	63	-
連結子会社	5	-	5	-
計	73	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一ネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ支払った監査証明業務に基づく報酬は2百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一ネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ支払った監査証明業務に基づく報酬は1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査の内容・日数などを勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加や専門書の定期購読を行い、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,697	10,940
受取手形及び売掛金	6 16,465	6 20,684
有価証券	272	174
商品及び製品	2,703	2,759
仕掛品	1,992	1,133
原材料及び貯蔵品	852	927
繰延税金資産	27	32
その他	968	1,057
貸倒引当金	163	179
流動資産合計	32,815	37,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,651	2 37,393
減価償却累計額	23,043	23,610
建物及び構築物(純額)	14,607	13,782
機械装置及び運搬具	15,633	14,012
減価償却累計額	10,162	10,004
機械装置及び運搬具(純額)	5,471	4,007
土地	2 7,710	2 7,676
建設仮勘定	247	147
その他	9,084	9,049
減価償却累計額	8,219	8,354
その他(純額)	864	695
有形固定資産合計	28,901	26,309
無形固定資産		
のれん	39	28
その他	570	775
無形固定資産合計	609	803
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,178	1 7,141
長期貸付金	485	450
繰延税金資産	141	135
その他	5,927	6,561
貸倒引当金	1,045	981
投資損失引当金	400	400
投資その他の資産合計	12,286	12,907
固定資産合計	41,797	40,020
資産合計	74,612	77,551

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 15,378	6 15,767
短期借入金	2 6,808	2 6,368
1年内返済予定の長期借入金	2 604	2 1,481
未払法人税等	144	138
未払消費税等	40	411
設備関係支払手形	112	227
賞与引当金	114	449
役員賞与引当金	11	23
受注損失引当金	124	62
違約金損失引当金	-	127
その他	3,332	3,152
流動負債合計	26,672	28,208
固定負債		
長期借入金	2 2,490	4,064
繰延税金負債	766	734
退職給付引当金	4,741	4,890
役員退職慰労引当金	68	69
製品自主回収関連損失引当金	560	286
リコール損失引当金	20	-
負ののれん	34	20
その他	2,992	3,258
固定負債合計	11,674	13,325
負債合計	38,346	41,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,021	13,021
利益剰余金	18,003	17,936
自己株式	937	1,177
株主資本合計	35,365	35,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	250
為替換算調整勘定	100	131
評価・換算差額等合計	70	118
少数株主持分	970	840
純資産合計	36,266	36,017
負債純資産合計	74,612	77,551

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	79,436	83,253
売上原価	1,6 55,786	1,6 57,401
売上総利益	23,649	25,852
販売費及び一般管理費	2,6 28,976	2,6 26,335
営業損失()	5,326	482
営業外収益		
受取利息	75	79
受取配当金	98	155
負ののれん償却額	17	13
持分法による投資利益	-	174
受取賃貸料	255	270
受取保険金	152	-
保険配当金	66	168
助成金収入	-	207
その他	230	359
営業外収益合計	896	1,428
営業外費用		
支払利息	176	177
減価償却費	112	111
賃貸費用	43	47
持分法による投資損失	16	-
その他	123	75
営業外費用合計	472	412
経常利益又は経常損失()	4,901	533
特別利益		
固定資産売却益	3 129	3 723
投資有価証券売却益	-	223
製品自主回収関連損失引当金戻入額	126	143
リコール損失引当金戻入額	46	12
補助金収入	134	-
その他	2	40
特別利益合計	439	1,144

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 78	4 70
減損損失	5 36	5 50
投資有価証券評価損	127	662
関係会社株式評価損	35	10
関係会社清算損	76	-
課徴金	-	128
違約金損失引当金繰入額	-	127
その他	10	142
特別損失合計	364	1,192
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,827	485
法人税、住民税及び事業税	288	257
法人税等調整額	3,189	10
法人税等合計	3,477	246
少数株主利益又は少数株主損失()	31	53
当期純利益又は当期純損失()	8,272	186

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
前期末残高	13,021	13,021
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,021	13,021
利益剰余金		
前期末残高	26,699	18,003
当期変動額		
剰余金の配当	507	253
当期純利益又は当期純損失()	8,272	186
連結範囲の変動	84	-
当期変動額合計	8,695	67
当期末残高	18,003	17,936
自己株式		
前期末残高	936	937
当期変動額		
自己株式の取得	0	240
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	240
当期末残高	937	1,177
株主資本合計		
前期末残高	44,062	35,365
当期変動額		
剰余金の配当	507	253
当期純利益又は当期純損失()	8,272	186
自己株式の取得	0	240
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	84	-
当期変動額合計	8,696	307
当期末残高	35,365	35,057

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	408	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	220
当期変動額合計	379	220
当期末残高	29	250
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	31
当期変動額合計	99	31
当期末残高	100	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	408	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	189
当期変動額合計	478	189
当期末残高	70	118
少数株主持分		
前期末残高	1,018	970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	130
当期変動額合計	47	130
当期末残高	970	840
純資産合計		
前期末残高	45,488	36,266
当期変動額		
剰余金の配当	507	253
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,272	186
自己株式の取得	0	240
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	84	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	58
当期変動額合計	9,222	248
当期末残高	36,266	36,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,827	485
減価償却費	3,335	2,959
のれん償却額	6	2
減損損失	36	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	265	49
賞与引当金の増減額(は減少)	135	335
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	11
受注損失引当金の増減額(は減少)	124	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	70	148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	1
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	869	273
リコール損失引当金の増減額(は減少)	48	20
違約金損失引当金の増減額(は減少)	-	127
受取利息及び受取配当金	174	234
支払利息	176	177
持分法による投資損益(は益)	16	174
投資有価証券売却損益(は益)	-	202
固定資産売却損益(は益)	129	721
固定資産除却損	78	70
投資有価証券評価損益(は益)	162	673
課徴金	-	128
売上債権の増減額(は増加)	6,529	4,248
たな卸資産の増減額(は増加)	793	722
仕入債務の増減額(は減少)	4,782	403
その他	6	83
小計	55	390
利息及び配当金の受取額	163	234
利息の支払額	176	171
法人税等の支払額	245	322
課徴金の支払額	-	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	2

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,573	1,747
定期預金の払戻による収入	2,131	2,605
有形固定資産の取得による支出	4,217	479
有形固定資産の売却による収入	176	1,280
短期貸付金の純増減額(は増加)	178	157
投資有価証券の取得による支出	1,546	1,449
関係会社株式の取得による支出	-	424
投資有価証券の売却による収入	25	466
関係会社株式の売却による収入	-	50
投資有価証券の償還による収入	600	1,397
長期貸付けによる支出	210	50
長期貸付金の回収による収入	95	93
保険積立金の純増減額(は増加)	66	127
その他	211	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,552	1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,254	419
長期借入れによる収入	300	3,200
長期借入金の返済による支出	480	749
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
自己株式の取得による支出	-	240
配当金の支払額	507	253
少数株主への配当金の支払額	10	184
その他	53	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,409	2,701
現金及び現金同等物の期首残高	12,212	8,087
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,087	10,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 伊藤喜オールスチール(株) 富士リビング工業(株) (株)上田商事 (株)タイメック 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 (株)イトーキテクニカルサービス (株)イトーキマーケットスペース (株)イトーキ工務センター (株)イトーキ大阪工務センター (株)シマソービ (株)イトーキ東光製作所 (株)イトーキ北海道 なお、当連結会計年度より、(株)イトーキ北海道は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 非連結子会社の名称 (株)イトーキエスアンドエス (株)エフエム・スタッフ (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター イトーキマルイ工業(株) ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD. 伊藤喜商貿(上海)有限公司 三幸ファシリティーズ(株) Itoki(Thailand)Co.,LTD. ITOKI DESIGN CORPORATION 上海伊藤喜建築装飾有限公司 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)コーポレートデザイン研究所</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 伊藤喜オールスチール(株) 富士リビング工業(株) (株)上田商事 (株)タイメック 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 (株)イトーキテクニカルサービス (株)イトーキマーケットスペース (株)イトーキ工務センター (株)イトーキ大阪工務センター (株)シマソービ (株)イトーキ東光製作所 (株)イトーキ北海道</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社の名称 (株)イトーキエスアンドエス (株)エフエム・スタッフ (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター イトーキマルイ工業(株) ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD. 伊藤喜商貿(上海)有限公司 三幸ファシリティーズ(株) Itoki(Thailand)Co.,LTD. ITOKI DESIGN CORPORATION 上海伊藤喜建築装飾有限公司 (株)エレムズ 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)ダルトン (株)ダルトンは、平成22年4月12日に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (株)コーポレートデザイン研究所は、平成22年11月30日に株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱イトーキエスアンドエス他10社)及び関連会社(㈱セルノ、㈱イトーキ保険サービス)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社の㈱コーポレートデザイン研究所については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士リビング工業(株)の決算日は平成21年12月20日、また、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道の決算日は平成21年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、富士リビング工業(株)については平成21年12月21日から12月31日まで、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道については平成21年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ440百万円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱イトーキエスアンドエス他11社)及び関連会社(㈱イトーキ保険サービス)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社の㈱ダルトンについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士リビング工業(株)の決算日は平成22年12月20日、また、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道の決算日は平成22年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、富士リビング工業(株)については平成22年12月21日から12月31日まで、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道については平成22年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ187百万円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、新たに将来の損失が見込まれる案件が確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ124百万円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 当社が過去に販売した特定のチェア製品のリコールによる自主回収・無償交換等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>違約金損失引当金 防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>a. 為替予約 b. 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b. 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期が到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,070百万円、2,270百万円、1,018百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました減損損失は、特別損失の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度から「減損損失」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の減損損失は23百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の受取保険金は126百万円であります。 2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました助成金収入は、営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度から「助成金収入」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の助成金収入は46百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式の取得による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度から「関係会社株式の取得による支出」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の関係会社株式の取得による支出は2百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
1. 非連結子会社等に対するもの	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	1,256	投資有価証券(株式)	1,806
2. 担保に供している資産	定期預金	220百万円	有形固定資産	
	有形固定資産		建物及び構築物	64百万円
	建物及び構築物	69百万円	土地	118百万円
	土地	118百万円	計	183百万円
	小計	188百万円		
	計	408百万円		
	上記物件について、短期借入金 480百万円、1年内返済予定の長期借入金 12百万円、長期借入金 6百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金 80百万円、1年内返済予定の長期借入金 6百万円の担保に供しております。	
3. 受取手形割引高		1,909百万円		
4. 偶発債務	次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Itoki(Thailand)Co.,LTD. 41百万円(15百万タイバーツ)		次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 伊藤喜商貿(上海)有限公司 30百万円(2百万円) Itoki(Thailand)Co.,LTD. 54百万円(20百万タイバーツ)	
5. 貸出コミットメント契約	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,500百万円		当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,900百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,900百万円	
6. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21百万円 支払手形 9百万円		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 448百万円 支払手形 7百万円	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																	
1. 売上原価	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 440百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 73百万円 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額																																	
2. 販売費及び一般管理費	主要な費用は次のとおりであります。 従業員給与手当 11,042百万円 賞与引当金繰入額 100百万円 退職給付費用 951百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 役員賞与引当金繰入額 11百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円	主要な費用は次のとおりであります。 従業員給与手当 10,256百万円 賞与引当金繰入額 392百万円 退職給付費用 878百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 役員賞与引当金繰入額 23百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円																																	
3. 固定資産売却益	機械装置及び運搬具 0百万円 土地 128百万円	機械装置及び運搬具 0百万円 土地 723百万円																																	
4. 固定資産除却損	計 129百万円 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 38百万円 その他(有形固定資産) 15百万円 その他 2百万円 上記に係わる撤去費用等 13百万円	計 723百万円 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 その他(有形固定資産) 15百万円 その他 0百万円 上記に係わる撤去費用等 7百万円																																	
5. 減損損失	計 78百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	計 70百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>茨城県坂東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府寝屋川市	遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び土地	長野県北佐久郡	遊休資産	土地	香川県小豆郡	遊休資産	土地	長野県茅野市	遊休資産	建物	茨城県坂東市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府守口市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>滋賀県近江八幡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府守口市	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)	滋賀県近江八幡市	遊休資産	建設仮勘定	石川県金沢市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																	
大阪府寝屋川市	遊休資産	土地																																	
神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び土地																																	
長野県北佐久郡	遊休資産	土地																																	
香川県小豆郡	遊休資産	土地																																	
長野県茅野市	遊休資産	建物																																	
茨城県坂東市	遊休資産	土地																																	
場所	用途	種類																																	
大阪府守口市	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)																																	
滋賀県近江八幡市	遊休資産	建設仮勘定																																	
石川県金沢市	遊休資産	土地																																	
	当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物10百万円及び土地26百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。	当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具29百万円、土地15百万円、建設仮勘定4百万円及びその他(有形固定資産)1百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。																																	
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,561百万円	1,318百万円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式	1,433,529	3,914	429	1,437,014
合計	1,433,529	3,914	429	1,437,014

- (注) 1. 自己株式数の増加 3,914株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 自己株式数の減少 429株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	507	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	253	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	-	52,143,948
合計	52,143,948	-	-	52,143,948
自己株式				
普通株式	1,437,014	1,002,260	279	2,438,995
合計	1,437,014	1,002,260	279	2,438,995

- (注) 1. 自己株式数の増加 1,002,260株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,260株であります。
2. 自己株式数の減少 279株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	9,697百万円	現金及び預金勘定	10,940百万円
有価証券勘定	272百万円	有価証券勘定	174百万円
計	9,969百万円	計	11,114百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,609百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	151百万円
満期期間が3か月を超える有価証券	272百万円	満期期間が3か月を超える有価証券	174百万円
現金及び現金同等物	8,087百万円	現金及び現金同等物	10,788百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてシステム機器(工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	131	116	14	機械装置及び運搬具	93	86	7
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,197	737	460	有形固定資産その他 (工具器具備品)	935	658	276
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	1,358	726	631	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	1,206	705	501
合計	2,687	1,580	1,107	合計	2,235	1,450	784
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 472百万円 1年超 671百万円 合計 1,144百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 358百万円 1年超 458百万円 合計 816百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 596百万円 減価償却費相当額 552百万円 支払利息相当額 43百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 461百万円 減価償却費相当額 428百万円 支払利息相当額 26百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 74百万円 1年超 204百万円 合計 279百万円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 74百万円 1年超 204百万円 合計 279百万円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入により調達をしております。デリバティブ取引については、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するためや、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内に支払期日を迎える債務であります。

短期借入金及び長期借入金の用途は、主に運転資金及び設備資金であります。借入金については、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建営業債務に対して為替予約取引を利用してしております。また、借入金に対して支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しリスクヘッジをしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

社内管理規程に従い、営業債権につきましては、取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、リスクの低減を図っております。満期保有目的の債券につきましては、主に格付けの高い債券を対象とすることにより、信用リスクの低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の金銭債務に係る為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や、発行体の財務状況等を把握し、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が毎月次に資金繰計画を策定し、手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。また、借入金はグループの借入金の状況を取締役会等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)3参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,940	10,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	(注) 1 20,509	20,509	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,658	5,506	152
資産計	37,108	36,956	152
(1) 支払手形及び買掛金	15,767	15,767	-
(2) 短期借入金	6,368	6,368	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	5,545	5,572	26
負債計	27,681	27,708	26
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,656百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,509	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	197	1,000	-
(3)その他	100	300	-	700
合計	31,527	497	1,000	700

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,197	1,225	27
	(3) その他	300	303	3
	小計	1,497	1,528	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	197	195	1
	(3) その他	700	663	36
	小計	897	858	38
合計		2,395	2,387	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	913	1,562	649
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		59	62	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	973	1,625	652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,743	1,335	408
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	49	48	1
	小計	1,793	1,383	410
合計		2,767	3,009	242

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
25	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	714

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	200	200	1,000	-
(3) その他	-	200	-	800
2. その他	-	-	-	-
合計	200	400	1,000	800

(注) 当連結会計年度において、有価証券について127百万円(その他有価証券で時価のある株式52百万円、その他有価証券で時価のない株式74百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,197	1,218	21
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,197	1,218	21
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,100	998	101
	小計	1,100	998	101
合計		2,297	2,217	80

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,514	944	570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		1,514	944	570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,123	1,239	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	101	109	8	
小計		1,224	1,349	124
合計		2,739	2,294	445

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額397百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	516	223	21
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	516	223	21

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について662百万円（その他有価証券で時価のある株式345百万円、その他有価証券で時価のない株式317百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

当社は、為替予約及び金利スワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避するため、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を利用するという方針をとっております。また、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図るため、金利関連のデリバティブ取引を利用するという方針をとっております。

なお、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、円建支払額の変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。また、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利スワップを利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- a. 為替予約
- b. 金利スワップ

ヘッジ対象

- a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- b. 借入金利息

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引件数も少なく、投機目的の取引を行っておりません。なお、デリバティブ取引の契約は、経営機関の決裁を受けて財務部門が実行しており、また、デリバティブ取引状況は、財務部門より経営機関へ定期的に報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特にありません。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	17,266	17,010
(2) 年金資産(百万円)	11,195	10,865
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	6,071	6,145
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,357	2,121
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,028	866
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	4,741	4,890
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	4,741	4,890

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(百万円)	1,130	1,031
(1) 勤務費用(百万円)	667	662
(2) 利息費用(百万円)	338	333
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	193	219
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	161	161
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	479	417

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>製品自主回収関連損失引当金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,472百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,324百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金及び未払賞与	71百万円	受注損失引当金	50百万円	たな卸資産評価減	35百万円	未払事業所税	22百万円	未払事業税	12百万円	賞与に係る法定福利費	7百万円	未実現利益	3百万円	その他	14百万円	小計	217百万円	評価性引当額	189百万円	計	27百万円	繰延税金負債(流動)		その他	1百万円	繰延税金資産(流動)の純額	26百万円	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,916百万円	投資有価証券評価損	508百万円	貸倒引当金繰入超過額	395百万円	製品自主回収関連損失引当金	227百万円	繰越欠損金	3,023百万円	その他	402百万円	小計	6,472百万円	評価性引当額	6,324百万円	計	147百万円	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	555百万円	その他有価証券評価差額金	217百万円	計	772百万円	繰延税金負債(固定)の純額	625百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>製品自主回収関連損失引当金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,265百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位: %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金及び未払賞与	195百万円	たな卸資産評価減	43百万円	未払事業税	37百万円	受注損失引当金	25百万円	賞与に係る法定福利費	23百万円	未払事業所税	20百万円	未実現利益	10百万円	その他	66百万円	小計	423百万円	評価性引当額	390百万円	計	32百万円	繰延税金負債(流動)		その他	1百万円	繰延税金資産(流動)の純額	31百万円	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,998百万円	投資有価証券評価損	761百万円	貸倒引当金繰入超過額	395百万円	製品自主回収関連損失引当金	116百万円	繰越欠損金	2,620百万円	その他	373百万円	小計	6,265百万円	評価性引当額	6,124百万円	計	141百万円	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	543百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円	計	740百万円	繰延税金負債(固定)の純額	599百万円	(単位: %)		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	持分法投資利益	14.6	住民税均等割	16.3	未実現利益	8.2	評価性引当額の増減	2.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																															
賞与引当金及び未払賞与	71百万円																																																																																																																																														
受注損失引当金	50百万円																																																																																																																																														
たな卸資産評価減	35百万円																																																																																																																																														
未払事業所税	22百万円																																																																																																																																														
未払事業税	12百万円																																																																																																																																														
賞与に係る法定福利費	7百万円																																																																																																																																														
未実現利益	3百万円																																																																																																																																														
その他	14百万円																																																																																																																																														
小計	217百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	189百万円																																																																																																																																														
計	27百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																															
その他	1百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	26百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																															
退職給付引当金	1,916百万円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	508百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	395百万円																																																																																																																																														
製品自主回収関連損失引当金	227百万円																																																																																																																																														
繰越欠損金	3,023百万円																																																																																																																																														
その他	402百万円																																																																																																																																														
小計	6,472百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	6,324百万円																																																																																																																																														
計	147百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	555百万円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	217百万円																																																																																																																																														
計	772百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	625百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																															
賞与引当金及び未払賞与	195百万円																																																																																																																																														
たな卸資産評価減	43百万円																																																																																																																																														
未払事業税	37百万円																																																																																																																																														
受注損失引当金	25百万円																																																																																																																																														
賞与に係る法定福利費	23百万円																																																																																																																																														
未払事業所税	20百万円																																																																																																																																														
未実現利益	10百万円																																																																																																																																														
その他	66百万円																																																																																																																																														
小計	423百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	390百万円																																																																																																																																														
計	32百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																															
その他	1百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	31百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																															
退職給付引当金	1,998百万円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	761百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	395百万円																																																																																																																																														
製品自主回収関連損失引当金	116百万円																																																																																																																																														
繰越欠損金	2,620百万円																																																																																																																																														
その他	373百万円																																																																																																																																														
小計	6,265百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	6,124百万円																																																																																																																																														
計	141百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	543百万円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	197百万円																																																																																																																																														
計	740百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	599百万円																																																																																																																																														
(単位: %)																																																																																																																																															
法定実効税率	40.6																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5																																																																																																																																														
持分法投資利益	14.6																																																																																																																																														
住民税均等割	16.3																																																																																																																																														
未実現利益	8.2																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	2.2																																																																																																																																														
その他	2.0																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																																																																														
<p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p>																																																																																																																																															

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	オフィス関連事業 (百万円)	設備機器関連事業 (百万円)	家庭用関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,046	30,506	3,823	1,059	79,436	-	79,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	10	-	8	33	(33)	-
計	44,060	30,516	3,823	1,068	79,469	(33)	79,436
営業費用	46,237	33,772	3,806	979	84,795	(33)	84,762
営業利益又は営業損失()	2,176	3,255	17	88	5,326	-	5,326
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,679	20,056	1,833	633	51,203	23,409	74,612
減価償却費	1,812	1,111	15	2	2,942	393	3,335
資本的支出	952	528	8	0	1,490	305	1,796

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主な商品及び製品

オフィス関連事業.....事務用デスク及びチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等

設備機器関連事業.....建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等

家庭用関連事業.....学習デスク及びチェア、書斎机、書棚、福祉・介護用品、その他小物家具等

保守サービス関連事業.....什器の修理、メンテナンス等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、営業費用は「オフィス関連事業」16百万円、「設備機器関連事業」424百万円、「家庭用関連事業」0百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	オフィス関連事業 (百万円)	設備機器関連事業 (百万円)	家庭用関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,153	32,850	3,205	1,043	83,253	-	83,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12	-	7	29	(29)	-
計	46,163	32,863	3,205	1,051	83,283	(29)	83,253
営業費用	45,404	34,167	3,215	978	83,766	(29)	83,736
営業利益又は営業損失()	758	1,303	10	72	482	(0)	482
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,428	19,732	1,486	609	51,257	26,294	77,551
減価償却費	1,596	924	9	2	2,533	426	2,959
資本的支出	678	110	8	5	802	469	1,271

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主な商品及び製品

オフィス関連事業.....事務用デスク及びチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等

設備機器関連事業.....建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等

家庭用関連事業.....学習デスク及びチェア、書斎机、書棚、福祉・介護用品、その他小物家具等

保守サービス関連事業.....什器の修理、メンテナンス等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役 役会長山田匡 通の配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の 資産その他 (敷金)	11
	伊藤裕子	-	-	当社代表取締役 役会長山田匡 通の義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の 資産その他 (敷金)	22
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役 役会長山田匡 通の義妹	(被所有) 直接 0.9	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の 資産その他 (敷金)	11

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役 役会長山田匡 通の配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の 資産その他 (敷金)	11
	伊藤裕子	-	-	当社代表取締役 役会長山田匡 通の義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の 資産その他 (敷金)	22
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役 役会長山田匡 通の義妹	(被所有) 直接 1.0	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の 資産その他 (敷金)	11

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	696.06	707.70
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	163.14	3.70
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式がない ため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産額合計(百万円)	36,266	36,017
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	970	840
(うち少数株主持分)	(970)	(840)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,295	35,176
普通株式の期末発行済株式数(株)	50,706,934	49,704,953

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,272	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	8,272	186
期中平均株式数(株)	50,709,252	50,372,814

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>1. 株式会社ダルトンの株式取得について 当社は、平成22年3月11日開催の取締役会において、株式会社ダルトンの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。なお、当社は同社を持分法適用関連会社とする予定です。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社グループは、オフィス家具の製造販売を中心に事業を拡大してまいりましたが、研究施設機器事業を育成事業の候補に取り上げ中期的な成長シナリオを策定しております。一方同社は、この分野では全国に販売拠点を配し、業界で唯一メンテナンス会社を有するなど、一気通貫の体制で確固たるブランド力を有し、実験台関係ではトップシェアを誇っております。今回の株式取得は、海外展開や顧客サービスの向上などにおいても両社の協力関係を構築し、もって両社の企業価値の更なる向上を実現することを目的としたものであります。</p> <p>(2) 株式会社ダルトンの概要 商号 株式会社ダルトン 代表者 代表取締役社長 矢澤 英人 所在地 東京都新宿区市谷左内町9番地 設立年月日 昭和23年7月3日 主な事業の内容 科学研究施設・粉体機械等の製造販売 資本金 949百万円 決算日 9月30日</p> <p>(3) 株式取得の概要 第三者割当増資払込期日 平成22年4月12日 (予定) 引受株式数 3,650,000株 (増資後の発行済株式総数に対する所有割合 34.44%) 引受総額 346百万円</p> <p>2. 当社は、防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、平成21年6月18日以降公正取引委員会による立ち入り調査を受け、平成22年3月5日、同委員会から独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び128百万円の課徴金納付命令に係る事前の通知書を受けました。また、課徴金のほか違約金等が発生する可能性があります。現時点では影響額を合理的に見積もることは困難であります。</p>	<p>1. 株式会社ダルトンの株式取得について 当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、株式会社ダルトンの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。なお、当社は同社を連結子会社とする予定です。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社と同社は、両社の研究施設機器事業において協力関係を構築することにより、業績拡大・企業価値の向上を図る目的で、平成22年3月11日に資本・業務提携契約を締結し、両社で、当該事業の事業強化や提携シナジーについて検討を重ねてまいりました。その結果、業績責任を共有する連結グループ会社として共同して営業展開することにより、営業効率を高めるとともに、両社ノウハウや技術力を更に融合させた差別化製品の開発や、徹底した原価低減を図り、市場での競争優位を獲得することが必要不可欠であるとの結論に達し、今回の株式取得となりました。</p> <p>(2) 株式会社ダルトンの概要 商号 株式会社ダルトン 代表者 代表取締役社長 矢澤 英人 所在地 東京都新宿区市谷左内町9番地 設立年月日 昭和23年7月3日 主な事業の内容 科学研究施設・粉体機械等の製造販売 資本金 1,122百万円 決算日 9月30日</p> <p>(3) 株式取得の概要 第三者割当増資払込期日 平成23年4月18日 (予定) 引受株式数 3,600,000株 (増資後の発行済株式総数に対する所有割合 51.78%) 引受総額 529百万円</p> <p>2. 平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、東北及び関東地区で保管していた棚卸資産の一部が損壊するなどの被害が発生しております。これにより、翌連結会計年度において、損壊した棚卸資産の廃棄損やその他の費用等が発生しますが、その損害額及び業績に与える影響等につきましては現時点では未確定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,808	6,368	1.1	-
1年内返済予定の長期借入金	604	1,481	1.4	-
1年内返済予定のリース債務	70	174	-	-
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	2,490	4,064	1.4	平成24年～27年
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	262	510	-	平成24年～28年
その他有利子負債 代理店等保証金	2,580	2,598	0.6	-
合計	12,817	15,197	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末残高に対する加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,496	1,336	736	495
リース債務	174	172	127	31

(2) 【その他】

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	23,404	20,576	18,072	21,200
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	1,045	641	580	662
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	907	760	610	650
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	17.89	15.01	12.12	13.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280	7,992
受取手形	1,5 4,682	1,5 6,297
売掛金	1 9,703	1 12,616
有価証券	197	100
商品及び製品	2,221	2,322
仕掛品	1,763	899
原材料及び貯蔵品	671	728
前渡金	-	1
前払費用	220	226
関係会社短期貸付金	1,214	1,552
未収入金	134	161
その他	292	305
貸倒引当金	640	1,006
流動資産合計	26,741	32,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,608	32,436
減価償却累計額	19,613	20,103
建物（純額）	12,994	12,332
構築物	1,423	1,399
減価償却累計額	1,037	1,083
構築物（純額）	386	315
機械及び装置	12,646	11,122
減価償却累計額	7,828	7,643
機械及び装置（純額）	4,817	3,478
車両運搬具	153	141
減価償却累計額	140	134
車両運搬具（純額）	12	6
工具、器具及び備品	8,246	8,160
減価償却累計額	7,592	7,743
工具、器具及び備品（純額）	654	416
土地	6,848	6,816
リース資産	136	243
減価償却累計額	20	53
リース資産（純額）	116	190
建設仮勘定	237	129
有形固定資産合計	26,069	23,686
無形固定資産		
特許権	0	4
借地権	3	3
商標権	-	14
ソフトウェア	252	178
電話加入権	82	82

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース資産	125	399
その他	12	7
無形固定資産合計	476	690
投資その他の資産		
投資有価証券	5,668	5,086
関係会社株式	3,789	4,186
出資金	57	56
長期貸付金	42	38
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1,857	1,354
破産更生債権等	473	377
長期前払費用	42	92
保険積立金	2,269	2,375
敷金	1,255	1,234
長期預金	300	1,400
その他	742	711
貸倒引当金	2,120	1,610
投資損失引当金	400	400
投資その他の資産合計	13,980	14,904
固定資産合計	40,526	39,282
資産合計	67,268	71,480
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,615	1 4,822
買掛金	1 9,324	1 9,447
短期借入金	5,830	6,145
1年内返済予定の長期借入金	580	1,472
リース債務	57	161
未払金	298	445
未払費用	1,977	1,753
未払法人税等	21	-
未払消費税等	-	368
前受金	401	84
預り金	155	80
前受収益	31	31
設備関係支払手形	105	199
賞与引当金	114	444
受注損失引当金	124	62
違約金損失引当金	-	127
その他	2	10
流動負債合計	23,641	25,657

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,482	4,064
リース債務	196	457
繰延税金負債	766	734
退職給付引当金	4,353	4,534
製品自主回収関連損失引当金	560	286
リコール損失引当金	20	-
長期預り保証金	2,713	2,752
固定負債合計	11,091	12,830
負債合計	34,733	38,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,203	2,203
資本剰余金合計	13,019	13,019
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,398	1,398
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	381	858
利益剰余金合計	15,141	15,617
自己株式	937	1,177
株主資本合計	32,501	32,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	255
評価・換算差額等合計	33	255
純資産合計	32,535	32,992
負債純資産合計	67,268	71,480

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2 71,912	2 75,686
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,362	2,221
当期製品製造原価	10 21,217	10 21,486
当期商品仕入高	30,170	32,262
他勘定受入高	3 654	3 140
合計	54,404	56,111
他勘定振替高	4 51	4 9
商品及び製品期末たな卸高	5 2,221	5 2,322
売上原価合計	52,131	6 53,779
売上総利益	19,780	21,906
販売費及び一般管理費	7,10 25,353	7,10 22,892
営業損失()	5,572	985
営業外収益		
受取利息	81	84
受取配当金	149	1 1,030
受取賃貸料	307	324
保険配当金	65	167
受取保険金	53	55
その他	176	370
営業外収益合計	1 834	2,033
営業外費用		
支払利息	157	167
減価償却費	112	111
賃貸費用	43	47
その他	107	38
営業外費用合計	420	365
経常利益又は経常損失()	5,158	682
特別利益		
固定資産売却益	8 129	8 723
投資有価証券売却益	-	223
製品自主回収関連損失引当金戻入額	126	143
リコール損失引当金戻入額	46	12
貸倒引当金戻入額	-	28
関係会社貸倒引当金戻入額	41	40
補助金収入	134	-
特別利益合計	479	1,172

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	9 72	9 59
投資有価証券評価損	123	662
関係会社株式評価損	35	10
関係会社清算損	76	-
課徴金	-	128
違約金損失引当金繰入額	-	127
その他	43	79
特別損失合計	351	1,068
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,031	786
法人税、住民税及び事業税	82	68
法人税等調整額	3,158	11
法人税等合計	3,241	56
当期純利益又は当期純損失 ()	8,272	729

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	11,926	53.3	11,506	55.4
労務費		2,753	12.3	2,834	13.6
経費		7,704	34.4	6,432	31.0
当期総製造費用		22,385	100.0	20,772	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,679		1,763	
合計		24,064		22,536	
他勘定振替高		1,083		150	
期末仕掛品たな卸高		1,763		899	
当期製品製造原価		21,217		21,486	

(注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>原価計算方法...総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>1. 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>減価償却費 2,207百万円</p> <p>外注加工費 3,083百万円</p> <p>受注損失引当金繰入額 124百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 49百万円</p> <p>製品自主回収関連損失引当金の目的使用取崩 476百万円</p> <p>原材料評価損 13百万円</p> <p>仕掛品評価損 410百万円</p> <p>受注損失引当金繰入額 124百万円</p>	<p>原価計算方法...総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>1. 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>減価償却費 1,873百万円</p> <p>外注加工費 2,741百万円</p> <p>受注損失引当金繰入額 62百万円</p> <p>受注損失引当金戻入額 124百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 19百万円</p> <p>製品自主回収関連損失引当金の目的使用取崩 112百万円</p> <p>原材料評価損 14百万円</p> <p>仕掛品評価損 42百万円</p> <p>受注損失引当金繰入額 62百万円</p> <p>受注損失引当金戻入額 124百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,816	10,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,816	10,816
その他資本剰余金		
前期末残高	2,203	2,203
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,203	2,203
資本剰余金合計		
前期末残高	13,020	13,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,019	13,019
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	881	881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,398	1,398
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,398	1,398

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,230	12,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,160	381
当期変動額		
剰余金の配当	507	253
当期純利益又は当期純損失()	8,272	729
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	8,779	477
当期末残高	381	858
利益剰余金合計		
前期末残高	23,920	15,141
当期変動額		
剰余金の配当	507	253
当期純利益又は当期純損失()	8,272	729
当期変動額合計	8,779	476
当期末残高	15,141	15,617
自己株式		
前期末残高	936	937
当期変動額		
自己株式の取得	0	240
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	240
当期末残高	937	1,177
株主資本合計		
前期末残高	41,282	32,501
当期変動額		
剰余金の配当	507	253
当期純利益又は当期純損失()	8,272	729
自己株式の取得	0	240
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,780	235
当期末残高	32,501	32,737

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	411	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	221
当期変動額合計	378	221
当期末残高	33	255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	411	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	221
当期変動額合計	378	221
当期末残高	33	255
純資産合計		
前期末残高	41,693	32,535
当期変動額		
剰余金の配当	507	253
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,272	729
自己株式の取得	0	240
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	221
当期変動額合計	9,158	457
当期末残高	32,535	32,992

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ428百万円増加しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 11~17年 (追加情報) 機械装置については、当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ174百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法による方法。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 11~17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与を支給する予定が無い場合、当事業年度において役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、新たに将来の損失が見込まれる案件が確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ124百万円増加しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 過去に販売した特定のチェア製品のリコールによる自主回収・無償交換等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>a. 為替予約</p> <p>b. 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 借入金利息</p>	<p>違約金損失引当金 防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 関係会社に係る注記	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 603百万円 売掛金 372百万円 支払手形 430百万円 買掛金 1,397百万円	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 499百万円 売掛金 228百万円 支払手形 348百万円 買掛金 1,653百万円
2. 受取手形割引高	1,909百万円	
3. 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 121百万円(9百万元) Itoki(Thailand)Co.,LTD. 41百万円(15百万タイバーツ)	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 110百万円(9百万元) 伊藤喜商貿(上海)有限公司 30百万円(2百万元) Itoki(Thailand)Co.,LTD. 54百万円(20百万タイバーツ)
4. 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,500百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,900百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,900百万円
5. 期末日満期手形	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 16百万円	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 445百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 関係会社に係る注記	関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は174百万円であります。	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 941百万円
2. 売上高	一部の事業所において協力会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。	同左
3. 他勘定受入高	主として仕掛品、原材料の収益性の低下に伴う簿価切り下げ額の製造原価からの振替額並びに、オフィスプランニング料等の収入に対応する原価の販売費及び一般管理費からの振替額であります。	同左
4. 他勘定振替高	自家消費高等であり、主として販売費及び一般管理費に振替えております。	同左
5. 商品及び製品期末たな卸高	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品及び製品評価損が売上原価に含まれております。 4百万円	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品及び製品評価損が売上原価に含まれております。 9百万円
6. 売上原価		売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 62百万円
7. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費 44% 一般管理費 56% 主要な費用は次のとおりであります。 運賃 1,647百万円 保管料 1,922百万円 販売促進費 504百万円 従業員給与手当 9,406百万円 賞与引当金繰入額 100百万円 福利厚生費 1,428百万円 退職給付費用 908百万円 減価償却費 700百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費 43% 一般管理費 57% 主要な費用は次のとおりであります。 運賃 1,669百万円 保管料 1,666百万円 販売促進費 214百万円 従業員給与手当 8,670百万円 賞与引当金繰入額 387百万円 福利厚生費 1,384百万円 退職給付費用 839百万円 減価償却費 687百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円
8. 固定資産売却益	機械及び装置 0百万円 土地 128百万円 計 129百万円	車両運搬具 0百万円 土地 723百万円 計 723百万円
9. 固定資産除却損	建物 7百万円 機械及び装置 34百万円 工具、器具及び備品 13百万円 その他 3百万円 上記に係わる撤去費用等 13百万円 計 72百万円	建物 17百万円 機械及び装置 19百万円 工具、器具及び備品 14百万円 その他 0百万円 上記に係わる撤去費用等 7百万円 計 59百万円
10. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,431百万円	1,186百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,433,529	3,914	429	1,437,014
合計	1,433,529	3,914	429	1,437,014

(注) 1. 自己株式数の増加3,914株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少429株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,437,014	1,002,260	279	2,438,995
合計	1,437,014	1,002,260	279	2,438,995

(注) 1. 自己株式数の増加1,002,260株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,260株であります。

2. 自己株式数の減少279株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてシステム機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,161</td> <td>710</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,343</td> <td>715</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,511</td> <td>1,430</td> <td>1,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 450百万円 1年超 666百万円 合計 1,117百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 565百万円 減価償却費相当額 525百万円 支払利息相当額 39百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,161	710	450	機械及び装置	4	2	1	車両運搬具	3	2	0	ソフトウェア	1,343	715	627	合計	2,511	1,430	1,080	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>935</td> <td>658</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,199</td> <td>699</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,141</td> <td>1,364</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 352百万円 1年超 456百万円 合計 809百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 435百万円 減価償却費相当額 405百万円 支払利息相当額 24百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 74百万円 1年超 204百万円 合計 279百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	935	658	276	機械及び装置	4	3	0	車両運搬具	3	2	0	ソフトウェア	1,199	699	500	合計	2,141	1,364	777
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	1,161	710	450																																														
機械及び装置	4	2	1																																														
車両運搬具	3	2	0																																														
ソフトウェア	1,343	715	627																																														
合計	2,511	1,430	1,080																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	935	658	276																																														
機械及び装置	4	3	0																																														
車両運搬具	3	2	0																																														
ソフトウェア	1,199	699	500																																														
合計	2,141	1,364	777																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	357	474	116
合計	357	474	116

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,825
関連会社株式	3

これらの株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
受注損失引当金 50百万円	賞与引当金 180百万円
賞与引当金 46百万円	たな卸資産評価減 33百万円
たな卸資産評価減 28百万円	未払事業税 26百万円
未払事業所税 21百万円	受注損失引当金 25百万円
その他 17百万円	その他 104百万円
小計 165百万円	小計 369百万円
評価性引当額 165百万円	評価性引当額 369百万円
計 -百万円	計 -百万円
繰延税金資産(流動)の純額 -百万円	繰延税金資産(流動)の純額 -百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,749百万円	退職給付引当金 1,842百万円
貸倒引当金繰入超過額 1,030百万円	貸倒引当金繰入超過額 991百万円
投資有価証券評価損 508百万円	投資有価証券評価損 758百万円
製品自主回収関連損失引当金 227百万円	繰越欠損金 2,558百万円
繰越欠損金 2,947百万円	その他 585百万円
その他 499百万円	小計 6,736百万円
小計 6,962百万円	評価性引当額 6,736百万円
評価性引当額 6,962百万円	計 -百万円
計 -百万円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 549百万円	固定資産圧縮積立金 537百万円
その他有価証券評価差額金 216百万円	その他有価証券評価差額金 197百万円
計 766百万円	計 734百万円
繰延税金負債(固定)の純額 766百万円	繰延税金負債(固定)の純額 734百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載してありません。	(単位：%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 51.4
	住民税均等割 9.2
	評価性引当額の増減 2.8
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	641.63	663.78
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	163.13	14.49
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産額合計(百万円)	32,535	32,992
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,535	32,992
普通株式の期末発行済株式数(株)	50,706,934	49,704,953

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,272	729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,272	729
期中平均株式数(株)	50,709,252	50,372,814

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 株式会社ダルトンの株式取得について 当社は、平成22年3月11日開催の取締役会において、株式会社ダルトンの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。なお、当社は同社を持分法適用関連会社とする予定です。</p> <p>(1)株式取得の理由 当社グループは、オフィス家具の製造販売を中心に事業を拡大してまいりましたが、研究施設機器事業を育成事業の候補に取り上げ中期的な成長シナリオを策定しております。</p> <p>一方同社は、この分野では全国に販売拠点を配し、業界で唯一メンテナンス会社を有するなど、一気通貫の体制で確固たるブランド力を有し、実験台関係ではトップシェアを誇っております。今回の株式取得は、海外展開や顧客サービスの向上などにおいても両社の協力関係を構築し、もって両社の企業価値の更なる向上を実現することを目的としたものであります。</p> <p>(2)株式会社ダルトンの概要 商号 株式会社ダルトン 代表者 代表取締役社長 矢澤 英人 所在地 東京都新宿区市谷左内町9番地 設立年月日 昭和23年7月3日 主な事業の内容 科学研究施設・粉体機械等の製造販売 資本金 949百万円 決算日 9月30日</p> <p>(3)株式取得の概要 第三者割当増資払込期日 平成22年4月12日 (予定) 引受株式数 3,650,000株 (増資後の発行済株式総数に対する所有割合 34.44%) 引受総額 346百万円</p> <p>2. 当社は、防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、平成21年6月18日以降公正取引委員会による立ち入り調査を受け、平成22年3月5日、同委員会から独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び128百万円の課徴金納付命令に係る事前の通知書を受けました。また、課徴金のほか違約金等が発生する可能性があります。現時点では影響額を合理的に見積もることは困難であります。</p>	<p>1. 株式会社ダルトンの株式取得について 当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、株式会社ダルトンの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。なお、当社は同社を連結子会社とする予定です。</p> <p>(1)株式取得の理由 当社と同社は、両社の研究施設機器事業において協力関係を構築することにより、業績拡大・企業価値の向上を図る目的で、平成22年3月11日に資本・業務提携契約を締結し、両社で、当該事業の事業強化や提携シナジーについて検討を重ねてまいりました。</p> <p>その結果、業績責任を共有する連結グループ会社として共同して営業展開することにより、営業効率を高めるとともに、両社ノウハウや技術力を更に融合させた差別化製品の開発や、徹底した原価低減を図り、市場での競争優位を獲得することが必要不可欠であるとの結論に達し、今回の株式取得となりました。</p> <p>(2)株式会社ダルトンの概要 商号 株式会社ダルトン 代表者 代表取締役社長 矢澤 英人 所在地 東京都新宿区市谷左内町9番地 設立年月日 昭和23年7月3日 主な事業の内容 科学研究施設・粉体機械等の製造販売 資本金 1,122百万円 決算日 9月30日</p> <p>(3)株式取得の概要 第三者割当増資払込期日 平成23年4月18日 (予定) 引受株式数 3,600,000株 (増資後の発行済株式総数に対する所有割合 51.78%) 引受総額 529百万円</p> <p>2. 平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、東北及び関東地区で保管していた棚卸資産の一部が損壊するなどの被害が発生しております。これにより、翌事業年度において、損壊した棚卸資産の廃棄損やその他の費用等が発生しますが、その損害額及び業績に与える影響等につきましては現時点では未確定であります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,281,580	349
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	600,000	290
		第一三共(株)	100,000	177
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,112	156
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	425,084	143
		(株)岡三証券グループ	400,000	134
		長瀬産業(株)	103,500	108
		みずほ信託銀行(株)	1,090,350	91
		岡部(株)	246,000	91
		(株)T & Dホールディングス	44,000	90
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	56
		住友商事(株)	48,598	55
		大日本印刷(株)	50,000	55
		NKSJホールディングス(株)	90,000	53
		阪急阪神ホールディングス(株)	140,000	52
		その他122銘柄	2,222,207	1,080
		計		8,024,241

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル ユーロ円建 クレジットリンク債	100
		小計	100
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還 条項付無担保社債（劣後特約付）	500
		(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償 還条項付無担保社債（劣後特約付）	300
		第NC0015回 S M B C 信託社債（責任財 産限定特約付）	300
		期限前償還条項付・元本確保型・日経平均 リンク債	200
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 24531	200
		三菱UFJ証券ホールディングス(株) ユー ロ円建 クレジットリンク債	200
		(株)埼玉りそな銀行永久劣後SR6	200
		シルフリミテッド シリーズ 451	100
		小計	2,000
計		2,100	2,097

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	（投資信託の受益証券） グローバル債券ファンド	81,000,000
		JPMグローバル・CB95	5,000
		計	81,005,000
			101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,608	210	382	32,436	20,103	844	12,332
構築物	1,423	3	27	1,399	1,083	72	315
機械及び装置	12,646	178	1,703 (29)	11,122	7,643	1,031	3,478
車両運搬具	153	-	12 (0)	141	134	5	6
工具、器具及び備品	8,246	367	453 (1)	8,160	7,743	501	416
土地	6,848	-	32 (15)	6,816	-	-	6,816
リース資産	136	106	-	243	53	32	190
建設仮勘定	237	438	546 (4)	129	-	-	129
有形固定資産計	62,303	1,304	3,157 (50)	60,449	36,762	2,487	23,686
無形固定資産							
特許権	-	-	-	5	1	0	4
借地権	-	-	-	3	-	-	3
商標権	-	-	-	15	0	0	14
ソフトウェア	-	-	-	369	190	86	178
電話加入権	-	-	-	82	-	-	82
リース資産	-	-	-	512	112	90	399
その他	-	-	-	37	29	2	7
無形固定資産計	-	-	-	1,025	334	179	690
長期前払費用	63	70	28	105	13	5	92
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械及び装置の「当期減少額」のうち主なものは、滋賀工場903百万円、寝屋川工場332百万円、京都工場165百万円であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,760	125	101	167	2,616
投資損失引当金	400	-	-	-	400
賞与引当金	114	444	114	-	444
受注損失引当金	124	62	124	-	62
違約金損失引当金	-	127	-	-	127
製品自主回収関連損失引当金	560	-	130	143	286
リコール損失引当金	20	-	7	12	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20百万円、特定の債権に対する取立不能見込額のうち当期回収したことによる取崩額147百万円であります。
2. 製品自主回収関連損失引当金の「当期減少額(その他)」143百万円は、製品自主回収の計画を見直し、損失の見込みが減少したため、取崩したものであります。
3. リコール損失引当金の「当期減少額(その他)」12百万円は、特定のチェア製品のリコールによる自主回収・無償交換等が完了したため、取崩したものであります。
4. 引当金計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載しています。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	5,792
普通預金	2,136
定期預金	50
別段預金	3
小計	7,982
現金	10
合計	7,992

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	413
伊藤喜商事(株)	315
(株)イトーキ北海道	223
(株)ビーエムセンター	188
大成建設(株)	182
その他	4,973
合計	6,297

(ロ) 期日別受取手形内訳

区分	金額	期日内訳					
		平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月以降
受取手形(百万円)	6,297	445	1,909	1,919	1,469	500	53

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	311
清水建設(株)	241
(株)三井住友銀行	236
N E Cファシリティーズ(株)	214
(株)竹中工務店	204
その他	11,408
合計	12,616

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,703	79,464	76,551	12,616	85.9	51.3

(注) 上記の発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
オフィス関連事業	1,315
設備機器関連事業	307
家庭用関連事業	676
保守サービス関連事業	22
合計	2,322

e. 仕掛品

区分	金額(百万円)
オフィス関連事業	195
設備機器関連事業	703
合計	899

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
オフィス関連事業	361
設備機器関連事業	311
家庭用関連事業	2
小計	675
貯蔵品	
消耗品	52
小計	52
合計	728

固定資産
関係会社株式

相手先	金額(百万円)
伊藤喜オールスチール(株)	1,352
伊藤喜(蘇州)家具有限公司	1,000
イトーキマルイ工業(株)	400
(株)ダルトン	357
伊藤喜商貿(上海)有限公司	300
その他	776
合計	4,186

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士リビング工業(株)	292
日本通運(株)	262
イーコット(株)	157
(株)オリバ-	142
クレオ販売(株)	135
その他	3,831
合計	4,822

(ロ) 期日別支払手形内訳

使途区分	金額	期日内訳			
		平成23年 1月	2月	3月	4月
材料他仕入代金 (百万円)	4,822	1,174	1,394	1,106	1,146

b. 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	4,224
グローバルファクタリング(株)	1,166
伊藤喜オールスチール(株)	236
(株)イトーキ工務センター	147
(株)イトーキ東光製作所	98
その他	3,573
合計	9,447

(注) みずほファクター(株)、グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)、グローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金であります。

c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,600
(株)三井住友銀行	400
住友信託銀行(株)	400
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)千葉銀行	300
(株)西日本シティ銀行	300
その他	2,845
合計	6,145

d. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	791
(株)みずほコーポレート銀行	540
中央三井信託銀行(株)	470
(株)商工組合中央金庫	418
(株)三菱東京UFJ銀行	380
みずほ信託銀行(株)	320
その他	1,145
合計	4,064

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	16,460
未認識数理計算上の差異	2,121
未認識過去勤務債務	866
年金資産	10,671
合計	4,534

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取および売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取および売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itoki.jp/company/ir/notification.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年4月21日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーキの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イトーキが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ダルトンの第三者割当増資を引き受けることを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーキの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イトーキが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ダルトンの第三者割当増資を引き受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。